

1 教育に関する計画等

資料2		第3回評価委員会での意見		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号 (旧は素案時の番号)	委員意見	対応状況	修正前	修正後
3	5	実践的なところのインターンシップを取り入れたというだけであると、必ずしも専門的知識等の持続性が感じられない。インターンシップを取り入れるとどうして専門的知識との接続ができるようになるのかをもう少し考えてもらいたい。	計画案の修正	国内外の課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、フィールドワークや実地研修、インターンシップ等主体的に学ぶ教育を推進する。	課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、 <u>アクティブラーニング等の手法を取り入れるなど課題解決型の授業に取り組むとともに、学内での授業と関連付けて地域・社会等の実践の場で学習に取り組む科目を展開する。</u>
3	5	何か課題をベースに学習していくのですというようなことを目標設定にしていると思うので、特定の形式のフィールドワークをやるかやらないのかということとは少し違った、考え方のレベルがプログラム全体にどう浸透しているのかという形で評価できるようにしてもらった方がよい。			
3	5,6	DXによる社会変化に伴う教育ニーズ等への対応を計画にある程度盛り込んだ方がよい。	12(旧11)・18(旧17)を修正することにより対応	—	—
3～4	7 8(旧8-1) 9(旧8-2) 10(旧9)	学科ごとの書きムラがあるので、揃えた方がよい。	計画案の修正	<p><国際地域学部国際地域学科> 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「国際関係」「比較文化」「露中韓」の3コースを設定し、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき教育課程を編成する。</p>	<p><国際地域学部国際地域学科> 学部における教育の目的を踏まえて「国際関係」「比較文化」「露中韓」の3コースを設定し、<u>中学・高校教諭一種免許状(英語)の取得にも対応して、卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき教育課程を編成する。</u></p>
				<p><人間生活学部子ども学科> 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、保育者(幼稚園教諭、保育士)の養成を中心に、社会福祉士の資格取得希望者にも対応したカリキュラムを編成する。</p>	<p><人間生活学部子ども学科> 学部・学科における教育の目的を踏まえて幼稚園教諭一種免許状・保育士資格の取得や社会福祉士国家試験受験資格の取得に対応し、<u>卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき教育課程を編成する。</u></p>
				<p><人間生活学部健康栄養学科> 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。</p>	<p><人間生活学部健康栄養学科> 学部・学科における教育の目的を踏まえて管理栄養士国家試験受験資格の取得を必須とし、<u>栄養教諭一種免許状の取得にも対応して、卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき教育課程を編成する。</u></p>
				<p><国際経済学部国際経済学科> 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、国際的視野から経済・産業・企業の仕組みを理解する専門知識、情報・データの分析力、確かな語学力・国際コミュニケーション力を有する人材を育成するため、「国際経済コース」「地域経済創生コース」の2コースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。</p>	<p><国際経済学部国際経済学科> 学部における教育の目的を踏まえて「国際経済コース」「地域経済創生コース」の2コースを設定し、<u>卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき教育課程を編成する。</u></p>

4	12(旧11)	ICT化と大学の本来の教育のあり方が整理できていないので、計画の中で、ICT対策に対するポリシーとか思想について議論があった方がよい。	計画案の修正	地域社会や産業界と連携した授業の実施や、視聴覚メディアの活用の他、ICTを取り入れるなど、多様な形態で授業を実施する。	地域社会や産業界と連携した授業の実施や、視聴覚メディアの活用の他、 <u>デジタルデバイスやICTを活用した授業に取り組むなど、社会変化に対応できるような多様な形態で授業を展開する。</u>
5	18(旧17)	「新たな教育ニーズを踏まえた」と記載されているが、これは「効果的な指導方法の検討や開発」に特化しているということか。	計画案の修正	新たな教育ニーズを踏まえた効果的な指導方法の検討や開発を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。	新たな教育ニーズを踏まえた <u>教育内容</u> や効果的な指導方法の検討や開発等を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。

2 研究に関する計画

資料2		第3回評価委員会での意見等		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号 (旧は素案時の番号)	委員意見等	対応状況	修正前	修正後
9	31(旧32) 36(旧37)	「研究成果を広く公表する」や「インターネット等を通じ社会に提供する」とあるが、公表するだけで終わると、実際に効果があったかということが分かりにくい。それと、こういった広報活動をどのように行ったら有効になるかということが、よく分からない。	計画案の修正(31(旧32)で対応)	地域社会や産業界の課題解決や発展に寄与する研究に取り組み、研究成果を広く公表する。	地域社会や産業界と連携して課題解決や発展に寄与する研究に取り組み、研究成果を <u>地域社会や産業界に還元してその活動等に貢献するとともに広く公表する。</u>

3 地域貢献・国際化に関する計画

資料2		第3回評価委員会での意見等		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号 (旧は素案時の番号)	委員意見	対応状況	修正前	修正後
10	39(旧41)	第3期中期目標で「社会人等のニーズに対応した柔軟な学習期間・方法が選択できるとともに、体系的・継続的で専門的な生涯学習プログラムを提供して、県民の学び直しの機会を充実させる。」と変更した中で、第3期中期目標の記載が何も変わっていないのには違和感がある。	計画案の修正	県民の生涯学習の場として、公開講座等の多様な学習機会を提供する。	<u>社会人等のニーズに対応できるよう、公開講座や科目履修、体系的・継続的で専門的な生涯学習プログラム等の多様な学習機会を提供する。</u>
10	40 (旧41-1)	中期目標では「優れた学生の確保を図るため」とあるので、中期計画においても、学生の確保を図るための文言を入れることを検討してもらいたい。	計画案の修正	本学の教育・研究を活かし、県内教育機関との連携事業を実施する。	<u>次代を担う世代の育成及び優れた学生の確保を図るため、本学の教育・研究を活かし、県内教育機関との連携事業を実施する。</u>

4 業務運営の改善及び効率化に関する計画

資料2		第3回評価委員会での意見等		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号 (旧は素案時の番号)	委員意見	対応状況	修正前	修正後
12	49(旧50)	人事の適正化について、働き方改革を念頭に置くのであれば、時間管理のほかに正規、非正規の待遇・処遇を揃えるといったことや、多様な働き方の導入などが必要になると考えるが、計画として、時間管理の記載だけでよいのか。	計画案の修正	勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用するとともに、勤務時間を適切に管理する。	<u>教職員が職務を効率的かつ効果的に遂行できるようにするため、働き方改革を踏まえながら、勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用する。</u>
13	53(旧55)	事務の効率化について、中期目標よりも中期計画のほうにより漠然としているように読み取れてしまう。	計画案の修正	適宜事務処理方法の点検や業務を精査し、システムの機能を有効活用して効率的に業務を行う。	<u>事務の効率化と経費削減のため、教育研究組織と連携しながら事務のデジタル化を図るなど、事務処理の簡素化・平準化・迅速化を推進する。</u>

5 財務内容の改善及び効率化に関する計画

資料2		第3回評価委員会での意見等		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号 (旧は素案時の番号)	委員意見	対応状況	修正前	修正後
14	60(旧62)	<p>資産管理について、従来より金融資産の運用管理が計画に記載されているが、金融資産より金額的重要性の大きい固定資産管理(※)について計画に記載する必要はないか。</p> <p>※ 棚卸しによる現品・不明品の確認、要除却資産・取替を要する老朽資産の洗い出し、台帳整備等 ※ 経営管理上の重要な情報であるとともに、現状で適正に固定資産管理ができていない場合、多額の不正リスクが検出されている事例も多い。</p>	計画案の修正	資金管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。	<u>固定資産管理規程に基づき、固定資産の取得、維持保全、運用、処分等に関する適正な管理を行うとともに、資金管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。</u>

6 その他業務運営に関する計画

資料2		第3回評価委員会での意見等		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号 (旧は素案時の番号)	委員意見	対応状況	修正前	修正後
16	64(旧66)	<p>コンプライアンスについて、「学生や教職員に対して」と一括りになっているが、コンプライアンスは理解していることを必須としているというメッセージを、教員や職員にそれぞれ設定する必要はないのか。</p>	計画案の修正	研修会やWeb教材の紹介などを通し、学生や教職員に対してコンプライアンスに関する研修機会の提供に取り組む。	研修会やWeb教材の紹介などを通し、学生や教職員に対してコンプライアンスに関する研修機会の提供に取り組み、 <u>教職員には一部研修については受講を必須にするなど、受講を強く働きかける。</u>

◎ 評価指標に関する計画

資料3		第3回評価委員会での意見		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号	委員意見	対応状況	修正前	修正後
1	1 卒業時の英語能力	国際地域学部と国際経済学部で同じ国際化を謳いながら、目標の英語レベルを変えてしまうと、国際経済学部の学生の英語学習意欲をくじいてしまうのではないか。	目標レベルは国際地域学部に揃えた。ただし国際経済学部には国際経済コースと地域経済創生コースの2コースがあり、国際地域学部と同等の英語能力の修得が求められるのは国際経済コースであることから、目標値を国際地域学部の1/2に設定した。 (参考) 国際地域学部 第3期目標値:B1.3 50%	卒業生の50%以上がUNP Level B1.2以上(TOEIC640点以上に相当)	卒業生の25%以上がUNP Level B1.3以上(TOEIC730点以上に相当)
1	2 国家資格の取得率	管理栄養士の合格率について、100パーセント以上の目標値がない中で、評価が難しいところもあるが、目標値は据え置きということによいか。	従来継続して合格率100%を目標値としてきており、第2期には4年連続して達成していることから、目標値の変更は行わない。 S評価は複数年度100%達成等の場合に検討いただきたい。	—	—
1	5 離学した学生の割合	離学した学生の割合は1パーセント未満と表記すべき。	修正する。	1%	1%未満
1	11 大学院の定員充足率	大学院の定員充足率について、もう少し現実的な目標を挙げた方がよいのではないか。	中期計画期間中の100%達成を目標とし、最終年度に計画期間中の実績から評価する。	100%(毎年度)	100%(計画期間中)
2	18 卒業生を採用した企業の満足度	「卒業生を採用している企業の満足度」について、従来よりアンケートによる5段階評価を行っているが、現行の評価方法では適正に評価できないと考える。 アンケートの要否、時期、方法及び質問内容について見直しが必要ではないか。 【指標に関する補足説明資料より】 対象企業数:56社 回答企業数:33社 質問:本学のxx年3月卒業生の貴社に対する就職活動について満足していますか?	アンケートの要否については、中期目標で指標項目として「卒業生を採用している企業の満足度」が定められている以上、本学としては行わざるを得ない。 時期は、他のアンケート項目において就職活動に関する質問があるため、第2期同様、1~2月を想定している。 方法は、従来は当該年度卒業生の採用内定企業を対象としてアンケート調査を行っていたが、対象を過去数年に本学卒業生を採用した企業に拡げる。 アンケートについては、採用後の人事評価を直接的に問うことを避けるため以下の設問の記載に修正する。 (設問) 採用選考での経験から判断して、本学の学生教育をどのように評価していますか。		

◎ 評価指標に関する計画

資料3		第3回評価委員会での意見		対応状況(中期計画(案)の修正)	
頁	番号	委員意見	対応状況	修正前	修正後
3	29 外部研究資金比率 30 自己収入比率 31 教育研究費比率	<p>経常収益には運営費交付金が含まれるが、経営努力と関係なく増減する要素(退職金など)が含まれるので、そのような外部要因での増減分は除くべきではないか。</p>	<p>経常収益から経営努力に関わらない要素を除外して算出するため、経常収益対応の記載を削除する。</p>	<p>【項目名】 29:外部研究資金比率(経常収益対応) 30:自己収入比率(〃) 31:教育研究費比率(〃)</p> <p>【考え方】 29:外部研究資金/経常収益 30:自己収入/経常収益 31:教育研究費/経常収益</p>	<p>【項目名】 29:外部研究資金比率 30:自己収入比率 31:教育研究費比率</p> <p>【考え方】 29:外部研究資金/経常収益(退職金分を除く) 30:自己収入/経常収益(退職金分を除く) 31:教育研究費/経常収益(退職金分を除く)</p>